

## 《研究ノート》

マルクス経済学の新しい教科書の  
原論モデルのために (1)\*

吉田 雅明\*\*

参照基準問題が議論されたとき、ミクロ・マクロ・統計学を初年次に教えて、あとは学史もマル経も応用科目として位置付けよ、という原案に対して、日本経済学会以外の十数学会が反対表明を行った。その理由は、経済社会をどのように捉えるかという認識のフレームワークがネオクラシカルであるべき必然性はなく、ロビンズ流の定義に経済学教育を押し込めることは経済学の未来の探索の可能性を潰してしまうからで、フレームワークの多様性が経済学教育においても重要であるという主張はここから生じている。しかし多様性が重要だといっても、ただ主流派とは異なるフレームワークであれば何でもよいというわけではなく、それが「見込みのある」フレームワークでなければ、教育現場に混乱をもたらすだけである。現在の日本において、ネオクラシカルな教育プランと対抗している最大勢力はマルクス経済学の教育プランだが、劣勢は否めない。制度的に「多様性」を保存するための余地を残すためにも、マル経消失は避けるべきだと思うが、それが現状で、主流派と独立な認識フレームワークとして「見込みがある」のかというと不安な部分が多々ある。そこで筆者はマル経に、主流派とは独立な「見込みのある」認識フレームワークとして理論として頑健なものであってほしいという思いから、相田愼一氏・石塚良次氏と共同で新しいマルクス経済学の教科書の作成作業に当たっている。

その概要は相田・吉田〔2017〕に示しており、いくつかの機会<sup>1)</sup>に紹介させていただいた。教科書自体は高校生にも理解可能なマルクス経済学教科書をめざして平明でストレートな構成を意図して目下執筆作業中である。しかし、平明でない部分、議論の背景となる部分を教科書には盛り込むわけにはいかず、いかにそのニュアンスを伝えればよいのか、どこでカットすべきか、ほぼ毎週行われている石塚氏との編集作業ではいつも悩んでいるところである。そこでこの研究ノートでは、主として吉田が担当しているモデル編について、平明さ、ストレートさ、への配慮を一旦外して、どういう考えのもとで、どのような「マルクス経済学」を作ろうとしているのか記しておこうと思う。

---

\* 本稿は平成29年度専修大学個別研究助成の成果の一部である。

\*\* 専修大学経済学部教授

# 1. マルクス経済学教科書の何が問題か

## 1.1 教科書構成上の問題

既存のマルクス経済学体系を把握するにあたって参照したのは、八木紀一郎 [2006] や小幡道昭 [2009] など今日の大学で標準的に用いられていると思われる教科書である。また、とくに経済社会のモデル提示にあたってはネオクラシカルな教科書と対抗できるだけの論理整合性のある経済社会システムモデルが必要であるとの認識から、置塩信雄氏の『蓄積論』に連なる研究者の手による数理マルクス経済学を念頭においた教科書、たとえば三土修平 [1984] や書籍ではないが2部門で一般均衡理論との接合までも平明に解説する田中淳平 [2015] などとも参照した。こうした教科書は、古いタイプの（いわゆる正統派マルクス経済学のような）教科書とは違って、旧来のマルクス経済学の枠の中にだけ閉じこもることはないし、現代的なテーマにも挑んでいるし、論理的な整合性に対する配慮もあり、成功していると思われるかもしれない。しかし、これらのどこに不満があるのかというと、相田・吉田 [2017] でも述べたように、第一に、マルクス経済学が経済社会のシステムモデルとして最終的に提示したものが再生産理論であるとしてもそれは、『資本論』の構成を反映して行われる通常のマルクス経済学教育では、価値形態論、労働価値説、資本循環論、再生産表式、転形手続きの説明を経てようやく取り扱われるため、あまりに前段が長すぎる。原論モデルは最初提示され、それをもとに経済社会の分析が行われるべきところが、これでは最後に触れただけで講義は時間切れになってしまう。第二に、価値形態論から再生産表式に至るまでの部分が労働価値ベースで行われるため、結果としてそこで行われている膨大な議論が再生産モデルに適切にリンクされていないという説明論理上の問題がある。そこでマルクスの基本定理の説明に紙幅を割くとしても、正の搾取率が正の利潤率の必要十分条件となっていることを説明することが、再生産理論をもとに解釈された経済社会の理解にどれだけ有効なのかわからない。このような不満があるから、それを解決するためには根本的に教科書の構成からやりなおさなければならないと考えたのである。

## 1.2 従来の再生産理論にもとづく経済学の問題——「再生産状態」の想定

さて、再生産理論は、経済システムが「再生産状態」にあることを前提にして構成されている。ここで再生産状態という言葉をややざや用いるのは、再生産可能性条件や単純再生産条件等との混同を避けたいからである。では「再生産状態」とは何か。たとえば次の2部門による再生産モデルを見ていただきたい。

$$X_1 p_1 = (1+r)(A_{11} p_1 + A_{12} p_2 + w_s \ell_1) + w_m \ell_1$$

$$X_2 p_2 = (1+r)(A_{21} p_1 + A_{22} p_2 + w_s \ell_2) + w_m \ell_2$$

$$\text{ただし, } w_s = b_1 p_1 + b_2 p_2$$

ここで  $r$  は利潤率、 $w_s$  は生存維持賃金率、 $w_m$  は剰余からの賃金率を示す。剰余からの賃金を想定しないマルクスモデルならば  $w_m = 0$  となるし、生存維持賃金を原料投入に含めてしまうスラフファモデルならば  $w_s = 0$  とされるところである。 $X_i$  は第  $i$  部門生産数量、 $A_{ij}$  は第  $i$  部門生産のために投入される第  $j$  部門生産物数量、 $\ell_i$  は第  $i$  部門で投入される労働量、 $p_i$  は第  $i$  財の価格、 $b_i$  は生存維持のために労働1単位あたり必要な第  $i$  財の量を表す。

この標準的な再生産モデルを見ればいくつかの前提条件に気がつく。

1) 全部門で利潤率が共通になるという想定

これは利潤率の低い部門から高い部門へと資本が移動する「競争の結果」として漠然と説明されているところである。しかし、そもそも資本家がどのような行動原理にしたがっているのかについての想定を明示し、部門内での競争をモデル化し、さらにより高い利潤率を実現している、固定資本も技術も異なる他部門へ移動がどのように行われるかの説明までをすっかり飛ばして、ただ受け入れよというのは無理なはずである。しかも、産業連関表を見ればわかるように実際のデータでは部門ごとに利潤率は異なるし、平準化する傾向さえ見られない。しかし、この想定をわれわれは慣習的に受け入れ、教えている。

2) 全部門で賃金率が共通になるという想定

マルクスの想定では大量の失業者（産業予備軍）がいるため、賃金水準は生存維持水準に貼りつけられ、結果として全部門共通になる。高い賃金率の要求を労働者がしても代わりはいくらでもいる状態ならばそれは実現しがたいために、賃金は生存維持水準に貼りつく。もしも、生存維持水準を下回るならば、雇用された労働者の数が減っていくから、再生産可能条件を保てなくなる。この説明は悪くない。スラフファの想定 of 剰余賃金にはこのように説明するわけにはいかないの、賃金率の低い部門から高い部門へ労働者の移動が起こるため、低い部門では経営者は労働者をつなぎとめるために剰余賃金率を上昇させ、高い部門では経営者は賃金交渉で強気にでるので剰余賃金率は抑制的に動く、という調整の収束した結果として説明することになる。これもそれほど悪くない。この説明を受け入れてよいならば本質的でないところでムダに変数が増えては困る。そこで議論は同一賃金率を受け入れたうえで、経験的にみられる賃金率の違いにすり合わせるために、熟練労働を単純労働の何単位に換算するべきかという方向に向けられている。しかしそれは、各部門内にある熟練度や専門度の違いによる賃金率の差の説明にはなるが、異なる部門間での景況の違いによって生じる賃金率の差の説明にはならない。

3) 生産されたものは売れているという想定

販売されないと価値は実現されないのであるから、労働価値ベースでモデルを組む（価格への転形手続き前の）段階から、生産物はすべて購買されるものと想定されている。生産したものはすべて、購買されて、消費もしくは投資されることが、再生産モデルでは暗黙の裡に想定されている。しかし購買されるには所得から支出が行われなければならない。それが各部門過不足なく支出され、生産物が生産されただけ購買されている保証はなく、ただ仮定されているだけである。カレツキーを念頭に有効需要の原理を資本財・消費財の2部門間の消費財生産の剰余と資本財部門で生じる消費財への需要とのバランス回復メカニズムとして説明する Bhaduri [1986] の例外はあるが、マルクス経済学において「販売」の困難は強調されても、再生産モデルにおいて販売がどのように達成されるのかという説明は、少なくとも教科書にはあまり見られない。

4) 同一商品・一物一価の想定

さらにほとんど意識されずに前提されているのは、価格は投入側も産出側も同一部門商品であれば共通、つまり社会全体で一物一価が成り立っているという想定である。しかし、同じ商品が、最終財として販売されるのも、用いられ方も異なる様々な部門での投入原料として販売されるのも、すべて同一価格ということは何かおかしくないだろうか。そもそも、「同じ商品」なのだろうか。上の2商品再生産モデルは、たとえば消費財と資本財の2種類に商品进行分类し

て作られるものと理解されているが、「消費財」商品の構成は、当然ながら投入されるそれぞれの部門および最終財部門で異なっているから、同一構成の合成商品として理解することができない。(この点は3.4節でまた触れる)

このような「再生産状態」条件がすべて満たされて再生産モデルは定礎されるわけだが、(1)～(3)の条件はどうやって満たされたのだろうか。その状態は、いかなる主体のいかなる行動に基づいたプロセスによって達成されるのかという説明、すなわち、内部のつくりこみがなければ理解不可能である。それがなぜ問題かという、この経済システムの振舞いについて明示的な議論ができないし、システムへの働きかけ、つまり政策的議論もできないからである。現実社会の状況の問題を指摘するときに、それにどのように対処すべきかを陽表的に議論できないことの不利は大きいのではないだろうか。また、(4)は政策を具体的に論じる際に問題になるはずである。

したがって、これらの条件がどのように満たされるのかを明らかにすること、すなわち再生産状態というブラックボックスのホワイトボックス化を行うことは、再生産理論系の経済学的发展にとってとても大きな意味がある。そこで以下では、再生産理論の前提条件がどのようにして満たされるのか、その内部構造を明示し、どのようなプロセスによって達成されるのかのメカニズムを示してみたいと思う。

## 2. 再生産理論の「中身」をつくる前に

### 2.1 最適化行動主体をおく選択は自明ではない

再生産状態というマクロの状態は内部のどのような動きによって現出するのかという問題は、再生産理論にマイクロ・ファウンデーションをいかにして与えればよいかという問題となる。マイクロ・ファウンデーションといえば、経済学では、最適化行動主体に基づいた市場均衡モデルによる再定式化というかたちで考えられるのが現在では通常だが、マイクロ・ファウンデーションが最適化行動主体の構成する一般均衡に限られるべき必然性はない。

そもそも、マイクロ・ファウンデーションが最初に話題になったのは、R. Clower に続く（一般均衡理論に再決定仮説を入れて拡張した）一般不均衡理論の文脈で、有効需要の原理モデルに対して、これをいかに最適化行動に基づいて説明できるか、という問題に由来している。それが、ルーカス批判のあとのマクロ経済学においては、有効需要の原理というマクロモデルと整合的になるようにミクロ的基礎付けを与えるというよりは忘れ去られて、ただ主体モデルに合理的期待を入れた一般均衡理論の変種としての動学的一般均衡モデルをつくることへと変質してしまったようにみえる。これを社会モデルの共通モデルとして、社会認識の違いは細部の追加想定の違いによって生じるがそれもデータによって優劣が判定できるとみて、「ルーカス批判以降、マクロ経済学は科学になった」とする向きもあるが、こうした評価に同意できる一般不均衡論者はいないだろう。当然ながら、一般均衡理論という経済社会の捉え方そのものに異を唱えてきたポストケインジアンならばなおさらだろう<sup>2)</sup>。いわんやマルクス経済学においてをやということである。

ところが、数理マルクス経済学をリードしている置塩信雄+J. E. Roemer に連なる研究者たちは、最適化行動に基づく一般均衡理論の上に再生産理論を据え直す仕事に邁進している。しかしもしそれでよいのならば、マルクス経済学を応用科目として位置付けようとする参照基準をことさら問題



視する理由もなかったはずである。ここで問われるのは、どういうマルクス経済学にしたいのか、ということである。環境条件に対して効用を最大化した経済主体、それらの経済主体の選択が互いに整合的になる状態としての社会解釈、これらから導かれるのは自ずと現状肯定的な社会理解になりはしないだろうか。もし、批判理論としてのマルクス経済学のマイクロ・ファウンデーションを考えるならば、そのマルクス経済学にふさわしい主体モデルが求められるべきだということである。

## 2.2 価値で議論しなくてもよい理由

では、どうやって再生産理論をホワイトボックス化すればよいだろうか。

まず、再生産状態を前提するわけにはいかないから、それはあくまでも「過程」の結果として表現・説明されなければならない。ではその過程はどのように記述すればよいのかということになる。

資本主義経済社会の過程といえは、マルクス経済学教育において資本の循環過程が  $G-W-G'$  の図式とともに繰り返し教えられてきたところである。しかしこの過程が労働価値タームで語られ続けてきたことには論理的な問題がある。

- 1) 資本家の目に認識されているものは価値なのか貨幣額なのかが明確ではないこと。もし、資本家の目には「現象」しか見えていないとして「本質」である商品の真の価値（労働価値）は見えないのだとすれば、資本家の行動のためのシグナルとして労働価値を持ちだすことはおかしい。また、価値から価格への転化を論じる際には、資本家に見えているのが価値なのか価格なのか説明が一貫していない。つまり、投入側では商品価値で認識し、剰余価値も認識するものとして、剰余価値率（搾取率）は部門間共通であるとし、投下価値に対する剰余価値の比率を「利潤率」と呼ぶことにすれば、部門間で有機的構成が異なれば当然にその利潤率は異なる。そこで部門による利潤率の差を認識し、低利潤率部門から高利潤率部門へと資本移動が起こるとされる。しかし、もしも商品が価値通りに販売され、かつ資本家はその価値を認識しているならば単に労働集約的な技術を選べば利潤率は高くすることができるはずである。それをなぜか認識しているのは価値ではなく、（利潤率が平準化された状況の再生産モデルを念頭に置くべき価格を反映した）貨幣額であることにして、部門を超えての資本移動へとつなげるのは一貫性がない。
- 2) 資本の循環過程においてすべて労働価値タームで語られるが、商品および労働力の労働価値は再生産系を前提にしてその技術情報と分配情報が与えられたときにはじめて計算できるものであって、1企業の生産・販売過程を論ずる段階、すなわち再生産状態を前提できない段階、では利用できないはずである。
- 3) その上で、再生産系での商品取引の際に参照される相対価格としての再生産価格は、労働価値とは整合的でないという問題、すなわち周知の転形問題が残る。

そこで解決策として、すべて貨幣額（金額）を用いて議論を展開することを提案したい。そもそも第一巻で過程を議論するとき、マルクスは価値と貨幣額は一致するものとして論じていたのであるから、価値と貨幣額を一致させるところに問題があったとしても、貨幣額に結び付けて論じられていることがらには、もし妥当な主張であればそのまま残せるはずである。資本主義における生産過程に関連して論じられてきた、分配をめぐる資本家と労働者の階級対立、絶対的剰余価値の追求、相対的剰余価値の追求などは、労働価値タームと切り離してしまって貨幣額でも全く不都合を生じない。たとえば、資本家はいっそうの剰余価値の獲得を目指して生産を拡大しようとする、というのを、資本家はいっそうの利潤の獲得を目指して生産を拡大しようとする、といって別段問題はな

いし、賃金を低く抑えようとする、というのは金額としての人件費を抑える意味で考えて何ら不都合はないはずだ。

一方、貨幣額を用いてモデルを構築するということには、さらに積極的な意味をもちうる。貨幣額であれば、価格がいくらで数量がどれだけであるかを明示せずにモデル構築することも可能である。貨幣額の流入出を直接の主体行動シグナルとするならば、一物一価である必要はない。均衡価格でなくてもかまわないのはシステムの平衡を前提とせずに「過程」そのものを正面から扱う上で大きな意味を持つのである。

### 3. 過程からの再構築

#### 3.1 G—W—G'からはじめよう

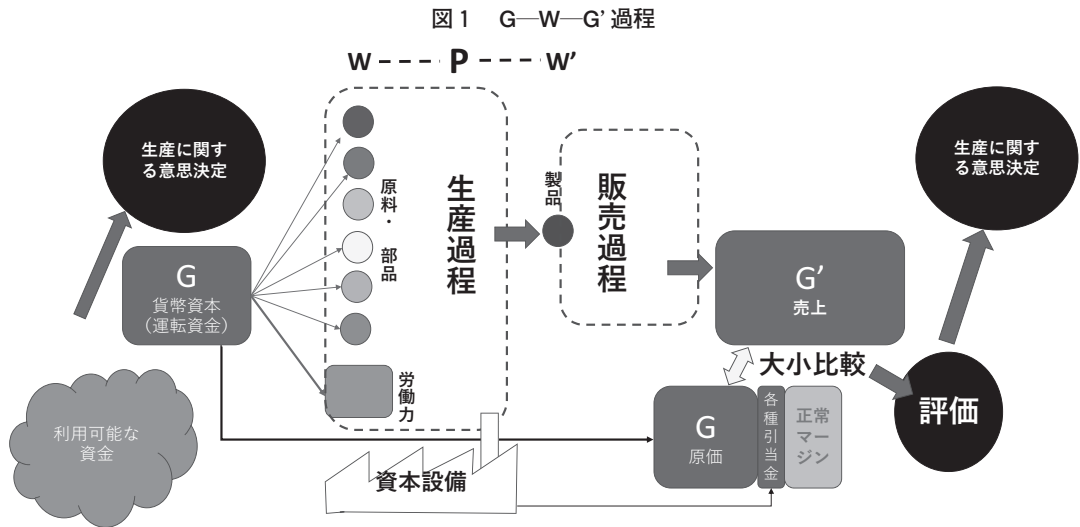
では、マルクス経済学の基本モデルを「過程」から再構築する手順を考えてみよう。

資本は形を変えつつ増殖していく。その様子をマルクスにしたがって、貨幣資本 (G) → 商品資本 (W) …生産過程 (P) …商品資本 (W') → 貨幣資本 (G') という図式で説明すれば、一方に工場設備と運転資金を所有するか自由にできる資本家<sup>3)</sup>がいて、一方にそうした会社で働いて賃金を得て暮らしていかざるをえない労働者がいて、資本家が手もとの運転資金 (貨幣資本 G) で労働者を雇い入れ、原材料を購入する (商品資本 W の入手)。こうして始動された生産過程 (P) によって製品 (商品資本 W') が生産される。これを販売することによって再び貨幣のかたちでの資本 G' を資本家は手にし、再び生産過程へと向かっていく、ということになる。再び貨幣資本のかたちとなった資本は生産過程に再投入され、ここで  $G < G'$  であればこの生産過程は拡大し、 $G > G'$  であれば縮小することになるとされる。しかし、生産を拡大するか縮小するかの判断は資本家が行っているはずであるが、その判断と調整がどのように行われるのかについては明らかではない<sup>4)</sup>。そこで次のように考えてみよう。

生産過程を実行するためには工場ラインなどの生産設備が必要であるし、製品を販売するためには営業活動を行わなければならないので、労働者や原材料購入に充てられた資金に、生産設備の減価償却引当金や販売費用等を加えたものを製品の「原価」としよう。原価に対してその一定割合を、資本家の「ノーマル」な取り分として「正常マージン」と呼ぶことにする。販売過程の結果として売上 (G') を得るわけだが、G' が原価と正常マージンの合計を上回るならば、資本家はこの生産・販売活動はうまくいったと判断して次期の生産を拡大させるだろうし、下回ったならば、うまくいかなかったと判断して次期の生産の縮小を検討する。これは図1のように示される。ポイントは売上高と原価+正常マージンの額のどちらが大きいかにによって今期の生産・販売活動を評価し、次期以降の生産活動水準を調整するということである。そして、原価+正常マージンは販売過程の前、生産過程に入る段階で決まっていることであるから、次期に向けての生産調整の方向のカギを握るのは売上の方であり、生産が増えるも減るも売上次第ということになる。この生産調整原理のことを正常売上原理と呼ぶことにする。

#### 3.2 正常売上原理

再生産システムの内部の生産調整過程を支えることになる重要な原理なので少し説明しておこう。上述のように、資本家が商品を製造するためには様々な費用がかかっている。人件費、原材料費、



さまざまなレンタル料、それに設備の減価償却分の減価償却引当金などである。こうした製造原価に企業として販売に先立って期待されるマージンで、その大きさのマージンが得られるのならば生産規模を変更しないような大きさのものを正常マージンとして、原価+正常マージンを「正常売上」と名付ける。これに対して売上が実際にどうなるかは販売活動を終えてみなければわからない。そこで、実際の売上が正常売上に上回っていたら、次期の生産計画を上向けに調整し、下回っていたら下向けに調整する。上では生産調整方向を左右するのは売上次第と書いたが、その売上を評価する基準が「正常売上」なので、この生産調整方式を正常売上原理と名付けた。

何をもって「正常」というか、といえば当面の答は業界相場として与えられるということになる。これが資本家にとって所与であるとするのは、経済主体はすでに存在して運行している資本主義的再生産システムに、学習期間を経て参入するものであるという基本認識<sup>9)</sup>による。もちろんその資本家が活動していくうちにより適切な正常マージン率を見出すならば「初期値」を更新するだろうが、それは資本家の行動モデルに「学習」を導入した後で扱う。ここでは基本モデルを説明する段階なので、ただ与えられた初期値のままとしておく。

この生産調整原理で特徴的なことは、すべてが貨幣額ベースという点である。資本家にとって第一義的に重要なシグナルは、どれだけの貨幣額としての原価を投入して、どれだけの貨幣額としての売上が得られたか、である。もちろん製造業ならば投入原材料数量と産出製品量とのあいだには技術的な数量関係があるだろうが、仕入商品が高くなれば安い仕入先を探すことになるだろうし、様々なコストカットが試みられる。たとえば、以前に比べて製品としてのビスケットの大きさを少し小さくして原料投入を少なくするように、場合によっては投入原料を節約することでコストカットを実現することもある。このように最重要視されているのは貨幣額での流入出であり、技術的關係は副次的な制約条件である。

貨幣額としての売上高は、当然ながら正常売上と一致する保証はない。売上が上回ったときは余剰分は内部留保に回ることになり、下回ったときは貯蓄の一部が取り崩されることになる。このように結果が目標と一致しなかったときには貨幣がバッファとして働くことになって、バッファの範

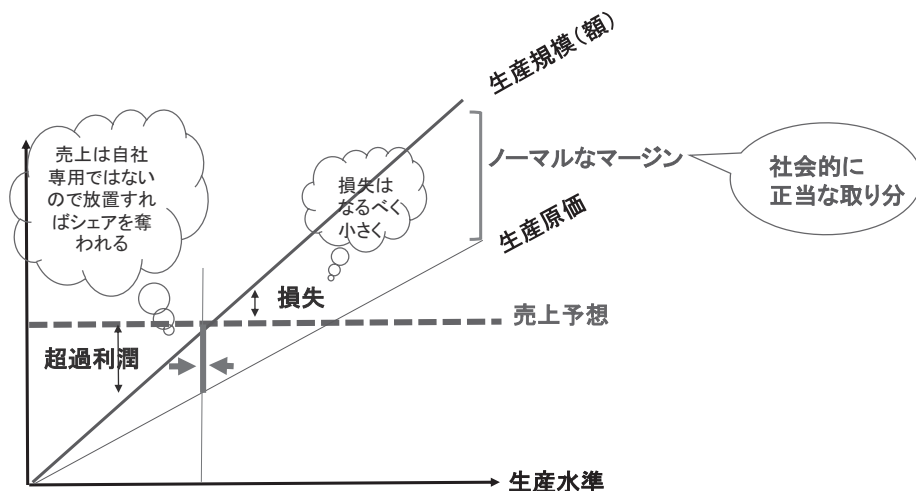
囲内においては資本家の活動を破綻から守る。これを製品の買い手の側から見れば、まず先に支出してもよい額が念頭にあって購入に臨み、思いのほか品薄で値引きもあまりされていない状態であれば、なるべく安いものを探すがなければその予算で購入するしかないし、購入量を少し控え目にして済ませることになるだろう。思ったよりも出物が多くて値引きも大きい場合には、予定より少し余分に購入するかもしれない<sup>6)</sup>。こうしてみれば、貨幣額でつながることで、取引におけるギャップによるショックを売り手も買い手も吸収して局所化し、再生産システム全体に安定性をもたらすことになっている。これは Weick [1976] のいうところの loosely coupled system なのである。

### 3.2.1 売上に生産が追従する理由

さて、貨幣額としての正常マージン+製造原価で表される生産水準を売上に追従させるのが正常売上原理であるが、資本家はなぜ売上に生産水準を追従させるのであろうか。図2を見てもらいたい。点線で示されているのが次期の売上予想である。もしも売上予想よりも大きな規模の生産を行うとすれば損失が予想されるので見込まれる売上を超えて生産しようとはしないであろうことは分かりやすい。しかし、下回って生産したならば、超過利潤が発生して一見好都合に思われるが、その状態で放置できない理由は競合他社の存在にある。たとえば商品を10個作り、1個あたり原価が1万円、正常マージンを2割とすれば正常売上は12万円であるが、もし20万円の売上がみこまれるとき、これが自社製品以外には回らない状態であれば、高目の定価（2万円）をつけておけばほぼ定価のままで売れて好都合であるが、そこに低い価格をつける他社につけこまれると元も子もなくなってしまふ。たまたま結果として正常売上より高い売上が得られたときは内部留保に回しておけばバッファを厚くすることができてよいのだが、競合が予想されるならば、次期のことであれば生産水準を上方修正しないわけにはいかないのである。

そのうえで、次期の売上予想がどのように行われるかが問題であるが、今期の売上結果を以て次期の売上の予測とするか、あるいは適応的期待を考えるにしても、今期の売上を次期の生産が追従することに変わりはないのである<sup>7)</sup>。

図2 予想される売上に追従する理由





### 3.2.2 「資本による飽くなき利潤の追求」とはどういうことか

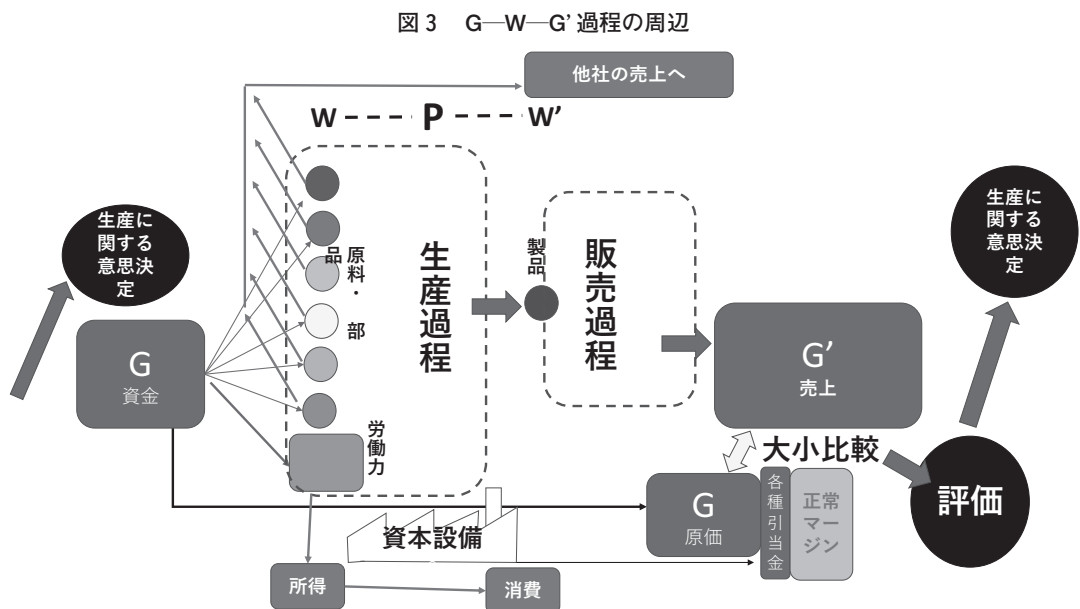
3.2.1節で、売上が許すならば資本家は生産を拡大する理由は明らかだと思うが、そのもっともシンプルな説明は、労働者は雇われたら賃金を得るわけだが、それはどれほど高給であっても自分一人分の賃金しか得られないのに対して、資本家はどれほど低い正常マークアップ率であっても生産規模が大きければ大きいだけ手にする利潤の額は大きくなるから、ということになる。これに加えて、より大きな規模の生産に関わることでその資本家の社会的地位が向上すること、また、より大きな設備を要するようになり、固定費用が大きくなるほど費用通減は強まり、もし規模で競合他社に差をつけられたら挽回が困難になることも、資本家が利潤を追求して生産を拡大しようとする傾向を持つ理由となるだろう。

### 3.3 売上に左右するもの

さて、そうなると問題は売上に左右する事情とは何かということになる。じつは、そのヒントは図1の周辺を見渡すことでみつける。図1で企業経営者は原料や部品を購入していたが、これは原料や部品を生産・販売する企業にとっては売上になるはずである。また、労働者を雇って労働力を手に入れていたが、労働者に支払う賃金から労働者が生活のための商品を買うならば、それは消費財を生産・販売する企業の売上になるはずである。これを明示すれば図3となる。

すると問題は、図3の消費（消費財の売上）、原料・部品購入（他社の売上）を、この再生産システムの他社のG—W—G'過程にどのようにリンクさせるかということになる。

このうち、消費財売上からのリンクは通常、乗数過程の説明の中で、初発的投資から所得→消費→所得→…と連鎖していく所得派生過程として説明されてきた。ケインズはすでに『貨幣論』でこの過程を支える主体行動を、今期の売上（消費支出）に追随するように次期の生産・雇用水準を調整していく消費財生産企業家と、賃金所得から一定パターンで消費支出を行う労働者階級との、相



相互作用過程として描いている<sup>8)</sup>。ケインズは正常売上を「生産費」と呼び、これは賃金と正常利潤によって構成されるものとしているが、売上の多くは原料仕入れ先への支払いに充てられるのであるから、そのまま企業で生じる（意外の利潤を除いた）所得になるわけではない。そのようになるのはケインズがホートリーにしたがって最終財のみに着目して議論しているからである<sup>9)</sup>が、このままでは原料仕入れ先への支払いから始まる売上→生産水準調整シリーズと、所得→消費シリーズとの時間展開上の一貫性が保たれないことになってしまう。

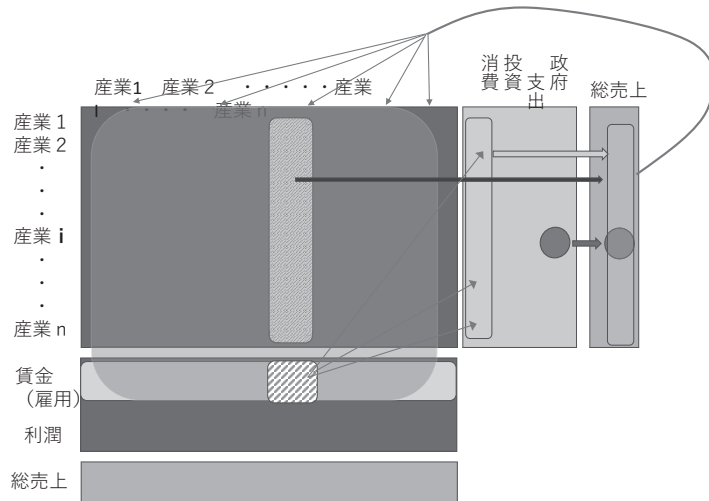
しかし、その解決策は簡単である。企業にとって売上は、中間需要であろうと最終需要であろうと関係ないのであって、それに正常売上を追従させるよう次期生産水準を調整し、原料購入も賃金支払いも行うものとすればよいからである。一方の労働者階級は得られた所得を慣習的なパターンで様々な部門の商品へと割り振って支出して暮らしていくものと想定するならば、乗数過程は中間投入を明示したままで展開することができる。さらに減価償却引当金はこの企業の生産活動を支えている固定資本の補填分として積み立てられ、設備更新時には資本財生産資本家たちの売上になる。そこで生産と売上、所得と消費を結び付けて経済社会の再生産「過程」を描き出す手掛かりが必要になるが、それが産業連関表である。

### 3.4 産業連関表から貨幣額としての取引関係を読み取る

ある1年間で各企業が売上に対して、どこからいくらの原材料購入を行い、雇用者にいくら支払い、減価償却にいくら引き当てたか等の費用計上のデータと、民間消費・設備および在庫投資・政府支出等最終需要データをもとに、420万以上あるという企業を518の産業部門ごとに束ねて表にしたものが日本の産業連関表である。表の各列をタテに読んで一番下の生産額（売上高）と、列の上方に並んでいる中間投入額の各金額との間に安定的な関係があると見なすところから産業連関分析は始まる。従来、これは技術的な投入・産出の数量的関係を反映していると考えられてきた。つまり、ある産業部門の製品1単位を生産するために必要な原料・部品の数量が技術的に決まっており、それぞれの単位数量当たりの価格を掛けて金額にしたものが産業連関表の各列に表れているのであるから、価格情報を得て産業連関表の各行を対応する価格で割ればその技術的な数量関係が現われる、と考えられてきたのであるが、それにはいささか無理がある。第一に、単位数量当たりの価格によって対応する各行の金額を割って数量を求めるためには、どの列でも同じ単価で取引されていること、すなわち一物一価が成り立っていなければならない。経済学は伝統的に一物一価が成り立つことを当然視してきたが、取引価格はもちろん相手によって異なる。第二に、産業連関表の各列は数多くの企業の取引情報を集計したものであるから、数量情報も、同じ部門に分類された数多くの商品のセットをその部門の合成商品1単位とみなすことになるが、購入する部門が異なれば、合成商品の内容も当然異なってくるために、同一の商品セットと考えることはできない。そこで、安定的と見なすものを、技術的な数量関係そのものではなく、（それも一部に含む）企業同士の取引額関係であると考えことにする。つまり、この額の規模の生産を行う場合には、この会社群からこれだけの額、あの会社群からこれだけの額の仕入れを行う、といった金額間の比率が安定的である<sup>10)</sup>と考える。

さて、産業連関表を横に読んでいくと、その部門の商品がどの部門にいくら買われていったか、さらに最終需要としていくら買われたか、そして合計としていくらの売上が得られたのかがわかる。そこでその産業部門は今期の売上に対して、その部門の賃金・減価償却費を含む生産原価に一定率の正常マージンを上乗せしたものが等しくなるような水準に次期の生産活動を調整していくと考え

図4 システム全体で見たG—W—G'過程の取引関係



よう。生産規模の調整は、各部門の中間投入のための原料・部品として購入額を通じて、各部門の次期の売上に影響する。また一方で、雇用も調整されることになるので、雇用者所得から各部門の最終需要の消費の項を通じてやはり各部門の次期の売上へと影響する。さらにある部門の生産拡大にともなって設備投資が追加的に行われるならば、それは資本設備関連部門の最終需要の投資となってその部門の売上を増加させるし、減価償却引当金の増加をもたらす、それはまた補填投資の増加をもたらす。こうして各部門の売上は上記の諸過程により全部門へとその影響を拡げていく。これを示すと図4となる。

これを継続的に動かしてみれば、再生産過程が浮かび上がってくる。

#### 4. 中間的まとめ

かくして従来、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ 図式で、価値タームのまま部分的に論じられてきた資本の循環過程を、再生産システムの全体像と直結するための手順を得ることができた。これを用いたシミュレーション構築手順、最低賃金を変更することのシステム全体への影響などをはじめとする経済政策等については稿を改めて説明する。その上で、資本主義経済をこのようなシステムとして捉えることの経済学的意味を論じよう。また、在庫調整モデルへの言及がないこと、経済学が中心的なテーマとしてきた価格への言及がないことについていただいている批判についても次号で筆者の考えを述べたいと思う。

#### 注

- 1) 社会科学研究所定例研究会 (2017.1.21), 経済教育学会大会 (富山大学2017.9.30), 進化経済学会大会 (九州大学2018.3.18), 独占研究会 (明治大学2018.11.23, 石塚氏と共同), Marx2018 (法政大学2018.12.23) で報告された。
- 2) ついでに言えば、経済主体が能力有限であることと時間が不可逆であることを前提にする進化経済学の赤本 (西

部・吉田 [2010]) 派ならば、最適化行動&一般均衡ベースのマイクロ・ファウンデーションには論理的帰結として与しえない。

- 3) 現代の社会では会社を経営している人たち(経営者)と会社を所有している人たち(株主)は分離(経営と所有の分離)していることが多いが、再生産経済システムのシンプルモデルの説明を目的とする本稿では、生産設備を所有していて、運転資金も自分で蓄えているかあるいは銀行などから融資してもらえらる立場にあり、仕入・製造・販売まで統括している人たちを想定して「資本家」と呼ぶことにする。
- 4) ただ漠然と「資本家は利潤を最大化する」などと書かれることも多いが、もしそれが「製品はある一定の価格で作っただけ販売でき、原材料や労働は一定の価格で望むだけ購入でき、かつ、すべての投入要素について限界生産力は逓減し、規模に関して収穫逓減であるとき、利潤=売上-費用を最大化するような生産量をもとめてこれを生産する」という意味であれば、ここで用いるのは論理的に不適切である。一定の価格で望むだけ取引できるという仮定も限界生産力逓減の仮定も必要としない状況を以下では論じるからである。なお論旨から離れるが、規模に関する収穫不変を想定したならば、原材料・労働の任意の数量投入セットを考えると、その購入単価は一定であり、セット単位数に比例して生産量および売上が得られるため、生産量の最適解は、投入セット価格に対応する生産物売上額が上回れば発散、一致するならば不定、下回ればゼロとなるので、標準的な経済学演習は、利潤が完全に生産要素に分配されるための仮定と引き換えに、企業の最適化行動モデルとして問題を抱えてしまっていることを付言しておく。
- 5) 本稿では触れないが、この主体の捉え方は、有限能力主体と不可逆の時間を想定する進化経済学の考え方に基づいている。西部・吉田 [2010] 参照。
- 6) たとえば3000円をもって車にガソリンを入れに行く状態を想像してみよう。
- 7) もちろん個別の資本家には、システム全体を見渡す情報視野もシステムの振舞いを計算する能力もないので、合理的期待形成を想定するのは論外である。
- 8) 企業家の生産調整は第7章、労働者階級と合わせてのシミュレーションは第20章の補論に登場する。吉田 [1997] 参照。
- 9) 小島専孝 [1997] 第4章および吉田 [2019] 参照。
- 10) 産業連関分析において、その産業部門の生産額1億円をもって1単位と見なす、という処理が行われるが、これは数量的関係を表すものではないことは明らかであろう。

## 参考文献

- 相田慎一・吉田雅明 [2017] 「新しいマルクス経済学の教科書プラン」専修大学社会科学研究所『社会科学年報』, vol. 51, pp. 199-218
- Bhaduri, A. [1986] *Macroeconomics: The Dynamics of Commodity Production*, Palgrave Macmillan
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論—基礎と演習』東京大学出版会
- 小島専孝 [1997] 『ケインズ理論の源泉 スラッファ・ホトリ・アバッティ』有斐閣
- 三土修平 [1984] 『基礎経済学 マル経と近経の断絶に悩む人のために』, 日本評論社
- 西部・吉田代表編集江頭・澤邊・橋本編 [2010], 『進化経済学 基礎』日本経済評論社
- 田中淳平 [2015] 「数理マルクス経済学: 講義ノート」北九州市立大学経済学部 WPS2014年度
- Weick, K. E. [1976] “Educational organizations as loosely coupled systems”, *Administrative Science Quarterly*, Vol. 21, No. 1, pp. 1-19
- 八木紀一郎 [2006] 『社会経済学—資本主義を知る』名古屋大学出版会
- 吉田雅明 [1997] 『ケインズ 歴史的時間から複雑系へ』日本経済評論社
- 吉田雅明 [2019] 「『論理』を発掘する経済学史研究—小島教授のホトリ・コネクション再考」京都大学『経済論叢』第193巻第1号